

コロナ下における雇用・就業に関する女性への影響を踏まえた女性の就業支援事業【京都市】

総事業費	2,213 千円
交付金額	1,106 千円

地域の実情と課題

【現状】

- 本市における年齢階級別の女性の就業率は「35～39歳」層で71.6%に低下(全国平均72.9%)し、その後40～54歳にかけて75%以上の水準に回復するものの、「55～59歳」層まで全国平均を下回っている。
- 本誌調査よりデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組む上で課題について、「ITを使いこなせる人材がいない」と回答があったのは、43.8%。

【課題】

- 本市における女性の非正規雇用率は、全国平均と比べて高い水準にある。
- 個人、企業・組織、社会全体が発展していくためには、女性の就業継続や管理職等への積極登用などの企業における女性活躍推進の取組を促進していくことはもとより、その実効性を高めるためには、女性自身の意識改革等の取組を一体的に推進していくことが不可欠である。

目的・目標

【目的】

働きたいという希望を持ちながらも働くことができない女性や職場でのステップアップを希望する女性等、自らの意志によって働きまたは働こうとする女性とその思いを叶え、ひいては、男女がともに多様な生き方・働き方を実現することにより、ゆとりがあり、豊かで活力あふれ、「生産性が高く持続可能な京都」を目指す。

【目標】

- ①女性デジタル人材育成セミナーの延べ参加者数 100名 ⇒ 147名(47%増)
- ②女性社員・女子学生向け講座の参加者数 150名 ⇒ 192名(28%増)

事業の特徴

- ①女性デジタル人材育成支援
コロナ禍による女性への影響を踏まえ、デジタルを活用して仕事をする人材を育成するためのセミナーを実施する。
- ②女性の就業継続支援講座
育児休業中の女性社員が安心して職場復帰し、育児と仕事を両立していけるよう、就業継続支援のための講座を開催する。
- ③女子学生の正規雇用のための能力開発等キャリア形成支援
今後就職する女子学生を対象に、正規雇用へ就くとともに、結婚や出産等のライフイベントを迎えても就業継続するイメージをもって職業生活をスタートできるよう、講座を開設する。
- ④女性の就業関連冊子の発行
女性の就業の壁となっている事項について取り扱う冊子を発行、広く配布する。

連携団体

<「輝く女性応援京都会議」構成団体>

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾンタ京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

事業の効果

- 会場開催とオンライン配信の併用としたことで、より多くの方に御参加いただけた。
- 女性の就業継続支援講座では、「異なる価値観を持つ同じ立場の女性と交流でき、リフレッシュできた」「家事をしない罪悪感がアンコンシャス・バイアスだと気付いた」「今後のキャリアについてリアルに考えて実行していけそう」との声が寄せられ、満足度が高いものとなった。
- 女子学生向け講座は、市内の大学と連携し、授業等で動画を配信することで、多くの人数にアプローチすることができた。参加者アンケートではすべての回で、「大変良かった」「良かった」と回答した参加者の割合が9割超えとなった。「学校では教えてもらえないリアルな声が聞けた」「女性目線の仕事の向き合い方を考えることができた」「多様な生き方があると気付いた」「自分軸の大切さを実感した」などの声が寄せられた。
- 女性デジタル人材育成支援の実践講座参加者アンケートでは、アンケート提出者全員が講座全体の満足度で「とても良かった」を選択し、自由記述の感想からもデジタル分野での就業について意欲喚起できたことがうかがえた。

今後の課題

女性の活躍を推進し、男女が共に多様で柔軟な働き方を実現していくために、意識啓発や人材育成等が必要であり、より事業効果の高いセミナー等の開催に取り組む。また、真のワーク・ライフ・バランスや働き方改革、女性活躍の推進に取り組む企業やロールモデルを発掘し、取組が地域全体に広がるよう、効果的な広報・啓発に取り組む。さらに、コロナ下における雇用、就業に関する女性への影響やIT人材に対する企業ニーズを踏まえ、デジタル分野における女性活躍推進に取り組む。

また、内容や実施方法について、より多くの方に参加いただけるよう、引き続きオンライン配信等の手法も検討する。

「新たな日常」における男性の 家事育児参画促進事業【京都市】

総事業費	695 千円
交付金額	347 千円

地域の実情と課題

【現状】

・本市における年齢階級別の女性の就業率は「35～39歳」層で71.6%（全国平均72.9%）で、その後40～54歳にかけて75%以上の水準に向上するものの、「55～59歳」層まで全国平均を下回っている。

・京都府内企業において、男性社員の育児休業取得率は10.0%と、全国水準（12.65% 令和2年度雇用均等基本調査）を下回っている。

【課題】

京都においては、少子高齢化や人口減少が進行する中、女性の就業状況は全国平均を下回り、女性管理職の割合や男性の育児取得率は全国水準を上回るものの、第5次男女共同参画基本計画の成果目標達成には更なる伸長が必要である。

事業の特徴

①男性の家事育児参画セミナー

男性の家事育児への参画を促進するため、先進的な取組を行う企業や男性ロールモデルを講師に迎えた講座を開催する。

②これから父親になる男性等を対象とした育児講座

これから父親になる男性を対象に、出産や育児に関する基本的なことについて学ぶ講座を開催する。

事業の効果

・男性の家事育児参画セミナーでは、「在宅勤務がコロナをきっかけに定着したように、男性の育休もまず取得してみる事が重要だと感じた」「グループワークで他社の方と交流でき、考え方や悩みが異なるので刺激になった」などの声が寄せられ、男性の家事育児参画について具体的に模索する機会を創出できた。

・これから父親になる男性等を対象とした育児講座では、「育休制度の概要や給付金について分かった」「ケアや遊びの具体的な内容のイメージができた」「参加者同士で疑問を共有できてスッキリした」「育休自体を目的にするのではなく、家族が幸せになれるように二人で話し合うことが重要だと思った」などの声が寄せられ、多くの気付きが得られる機会が提供できた。

目的・目標

【目的】

男女がともに多様な生き方・働き方を実現することにより、ゆとりがあり、豊かで活力あふれ、「生産性が高く持続可能な京都」を目指す。

そのために、女性活躍の阻害要因となっている男性中心の働き方の見直しを進め、男性の家事育児への参画を促進することを目的とする。

【目標】

男性の家事育児参画促進のための講座等の延べ参加者数 100名 ⇒ 103名
(目標達成率: 103%)

連携団体

<「輝く女性応援京都会議」構成団体>

京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾンタ京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

今後の課題

女性の活躍を推進し、男女が共に多様で柔軟な働き方を実現していくためには、女性のみならず、男性に向けての意識啓発や人材育成等が必要であり、より事業効果の高いセミナー等の開催に取り組む。また、真のワーク・ライフ・バランスや働き方改革、女性活躍の推進に取り組む企業やロールモデルを発掘し、取組が地域全体に広がるよう、効果的な広報・啓発に取り組む。今年度の取組においては男性の家事育児参画セミナーの参加者数が伸び悩んだため、開催方法や開催日時、広報について更なる工夫が必要である。

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の女性活躍推進・働き方改革に関する機運の醸成事業【京都市】

総事業費	1,815 千円
交付金額	907 千円

地域の実情と課題

【現状】
 ・京都府の週間就業時間60時間以上の雇用者の割合が10.0%と、全国7番目の高い割合となっている。男女別では、女性は4.3%とほぼ全国平均であり、男性については13.9%で全国ワースト4位。
 ・本市の中小企業において、働き方改革に取り組む予定がないと回答したのは、26.8%で、7割以上の企業が働き方改革に前向きに検討している一方、「既に取り組んでいる」と回答しているのはそのうち半数程度(36.3%)に留まっている。

【課題】
 ・今後、個人、企業・組織、社会全体が発展していくためには、女性の就業継続や管理職等への積極登用などの企業における女性活躍推進の取組を長時間労働を前提とした働き方の見直しを推進していくことが不可欠である。特に事業所ベースで市内の99%以上を占める中小企業において働き方改革が広がりにくい状況が明らかになっている。

事業の特徴

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした暮らし方や価値観の変化を捉え、社会全体の更なる機運醸成や企業等における取組の裾野の拡大につなげるため、本市WEBサイト「京都style真のワーク・ライフ・バランス応援WEB」やSNS、市内事業所や地下鉄駅等で広く配布される民間フリーペーパー(4万部発行)等の民間媒体を活用し、各事業の内容や成果の発信に加え、先進的な取組を行う企業やロールモデルとなる個人に焦点を当てた広報・啓発活動を実施する。そのほか、輝く女性応援京都会議の構成団体と連携し、SNS上で各構成団体から国際女性デーに向けた思いを発信した。

事業の効果

WEBサイトやSNS、民間フリーペーパー等、さまざまな媒体を活用し、女性活躍推進・働き方改革に関する機運の醸成を図ることができた。なかでも、本市事業だけでなく、輝く女性応援京都会議の各構成団体が主催する事業や各種企業支援制度等についても広く発信することにより、大きな相乗効果を生んだ。

目的・目標

【目的】
 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした暮らし方や価値観の変化を捉え、社会全体の更なる機運醸成や企業等における取組の裾野の拡大につなげる。各事業の内容や成果の発信に加え、先進的な取組を行う企業やロールモデルとなる個人に焦点を当てた広報活動に努める。

【目標】
 「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の認証企業数(市内) 416社 ⇒ 409社(達成度:98.3%)

連携団体

＜「輝く女性応援京都会議」構成団体＞
 京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾンタ京都クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都府男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

今後の課題

目標として掲げた「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の認証企業数については、若干目標値を下回っており、女性活躍推進・働き方改革に関するさらなる広報啓発が必要と考えられる。さまざまな媒体を用い、より多くの方の目に触れていただけるよう工夫する。

また、本市の実施する事業のみならず、京都府、京都労働局、京都商工会議所等の輝く女性応援京都会議の各構成団体が主催する事業や各種企業支援制度等についても広く発信していく必要がある。

不安を抱える女性を対象とした支援【京都市】

総事業費	10,637 千円
交付金額	7,478 千円

地域の実情と課題

【現状】
 ・コロナ感染拡大以降、無償労働(家事・育児・介護)時間が平均的に増加したが、特に有配偶女性で増加した人の割合が高かった(32.5%)。また、特に6歳未満の子どもの同居している女性において「負担が増えている」と回答した割合が高かった(女性32.7%、男性14.6%)。
 ・コロナ感染拡大以降、家庭外との接触の制限によって「健康や精神的に不安(孤立感など)を感じている」と回答した割合が、男性に比べ、女性が高かった(有配偶女性30.3%、無配偶女性33.2%、有配偶男性21.9%、無配偶男性20.0%)。

【課題】
 内閣府において公表された「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」において、増加している女性の自殺の原因として、経済生活問題、勤務問題、DV被害や育児の悩み、介護疲れや精神疾患などの問題があるとの指摘がなされ、本市において、対象者への早急な支援が求められている。

事業の特徴

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性に寄り添い、社会とのつながりの回復を目的として、相談支援等を行うとともに、当該相談支援等につなげるためのきっかけとして、SNS広告を実施する。

①相談事業の継続
 「京都市男女共同参画センター」において設置している、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活や仕事などが大きな影響を受け、孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性を対象とした相談窓口を継続する。相談対応では、心理面での寄り添ったサポートを行うとともに、状況に応じて、生活困窮者自立相談支援事業、京都市DV相談支援センター等、必要な相談窓口の情報提供を行う。

②居場所づくりの実施(ピアサポート)
 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活や仕事などが大きな影響を受け、孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性を対象とした居場所づくり事業(ピアサポート)を実施する。

③女性向け就業支援セミナー
 講座を通じて、様々な課題・困難を抱える女性が自立生活を行い、就業意欲を向上させるとともに、既存の女性の就業支援につなぐ。

事業の効果

コロナ禍で不安を抱える女性のみを対象とした相談窓口を継続し、相談窓口の周知のため、SNS広告を活用し、多くの人々に相談窓口の周知を行うことができた。居場所づくりについては、昨年把握した課題に対応し、対象をひとり親女性と、いわゆるZ世代と呼ばれる若年女性に絞って行った。満足度は高く、事後に行ったアンケートでも、好意的な意見が多く目立った。一方で、来年度以降は今回対象としたひとり親女性と若年女性のほかにも、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた層への事業の拡大を目指す。

目的・目標

【目的】
 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、孤独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性に寄り添い、社会とのつながりの回復を目的として、相談支援等を継続するとともに、当該相談支援等につなげるためのきっかけとして、SNS広告を若年女性を対象に実施する。

【目標】
 ①拡充した相談窓口で受け付けた相談件数 240件⇒233件 (目標達成度:97%)
 ②居場所の参加者数 300名 ⇒ 66名 (目標達成度:22%)
 ③SNS広告の総クリック数 1,000回 ⇒ 2,064回 (目標達成度:206%)
 ④就業支援講座を案内した人数 100名 ⇒ 182名 (目標達成率:182%)

連携団体

<「輝く女性応援京都会議」構成団体>
 京都府、京都市、京都労働局、京都商工会議所、京都商工会議所女性会、京都府商工会議所連合会、京都府商工会議所女性会連合会、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会、京都府中小企業女性中央会、京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府商工会女性部連合会、日本労働組合総連合会京都府連合会、国際ソロプチミスト京都、国際ゾント京都市クラブ、大学コンソーシアム京都、日本政策金融公庫、21世紀職業財団関西事務所、京都市男女共同参画センター、京都市男女共同参画センター

<その他>
 NPO法人、社会福祉法人等 (ひとり親支援を行う団体、障害者支援を行う団体 等)

今後の課題

これまで相談できていなかった人が相談につながるよう、相談窓口の周知について工夫していく。また、相談者の相談内容や居場所づくりの参加者の声を聞き取り、よりニーズに沿った居場所を提供できるように取り組んでいく必要がある。

これまで対象をひとり親女性と若年女性に絞って事業を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によって大きな影響を受けた女性は、それだけにとどまっておらず、新しくほかの層に対する支援事業が必要である。